



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 丸大食品株式会社

コード番号 2288 URL <http://www.marudai.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 百済 徳男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 加藤 伸佳

TEL 072-661-2518

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	229,543	3.3	4,168	52.7	4,543	45.1	2,617	44.9
27年3月期	222,316	4.0	2,730	△4.6	3,131	1.7	1,805	4.6

(注) 包括利益 28年3月期 2,097百万円 (△52.4%) 27年3月期 4,408百万円 (94.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	19.85	—	3.7	3.7	1.8
27年3月期	13.89	—	2.6	2.6	1.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △6百万円 27年3月期 △125百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	124,522	72,322	57.8	547.31
27年3月期	123,908	71,708	57.5	538.20

(参考) 自己資本 28年3月期 71,926百万円 27年3月期 71,305百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	11,613	△2,943	△5,592	17,001
27年3月期	5,609	△3,853	△2,733	13,922

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	7.00	7.00	927	50.4	1.3
28年3月期	—	—	—	7.00	7.00	919	35.3	1.3
29年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00		31.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	118,500	2.2	2,350	9.9	2,550	8.3	1,500	6.0	11.41
通期	236,000	2.8	4,400	5.5	4,750	4.5	2,900	10.8	22.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 青島丸魯大食品有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	132,527,909 株	27年3月期	132,527,909 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,110,489 株	27年3月期	37,283 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	131,854,385 株	27年3月期	130,030,180 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	158,732	0.5	761	37.6	1,742	21.3	1,403	40.6
27年3月期	157,882	3.2	553	△62.8	1,437	△37.1	998	△21.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	10.64	—
27年3月期	7.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	103,923		67,535		65.0	513.90		
27年3月期	106,811		67,940		63.6	512.80		

(参考) 自己資本 28年3月期 67,535百万円 27年3月期 67,940百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
7. その他	30
役員の異動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の減速に伴う経済情勢への影響が懸念されるなか、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方で、個人消費につきましては、一部の生活必需品等の値上がりや実質賃金の伸び悩みなどにより、消費者マインドに足踏みが見られるなど、景気の先行きは楽観できない状況が続いております。

加工食品事業におきましては、お客様の低価格志向や競合他社との価格競争激化、世界保健機関（WHO）の研究機関であるIARCの加工肉等に関する発表及び報道による影響などから、非常に厳しい環境が続いております。また、食肉事業につきましては、豚肉は、出荷頭数の回復傾向などから、相場は比較的安定してきておりますが、牛肉は、出荷頭数が継続して減少し、相場が高値で推移するなど、食肉全体では、依然として厳しい環境下にあります。

このような状況のなか、当社グループは、お客様に、より安全でより安心して召し上がっていただける食品を提供する総合食品メーカーとして、真に社会的存在価値が認められる企業を目指し、「基盤事業の強化」「多角化戦略の推進」「ローコスト経営の促進」などの基本方針を軸に企業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は前年同期比3.3%増の2,295億43百万円、営業利益は同52.7%増の41億68百万円、経常利益は同45.1%増の45億43百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同44.9%増の26億17百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

【セグメント別業績】

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額 (増減率)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額 (増減率)
加工食品事業	156,952	161,952	5,000 (3.2%)	1,885	3,590	1,704 (90.4%)
食肉事業	65,002	67,225	2,222 (3.4%)	666	426	△239 (△35.9%)
その他	362	365	3 (1.0%)	178	151	△27 (△15.1%)
合計	222,316	229,543	7,226 (3.3%)	2,730	4,168	1,437 (52.7%)

【加工食品事業 売上高内訳】

(単位：百万円)

	売上高		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額 (増減率)
ハム・ソーセージ	91,267	89,142	△2,124 (△2.3%)
調理加工食品	65,684	72,809	7,125 (10.8%)

① 加工食品事業

ハム・ソーセージ部門では、昨年発売20周年を迎えた「燻製屋熟成あらびきウインナー」などの主力商品を中心に、「日本の食卓応援！キャンペーン」などの販売促進を実施し売上拡大に努めました。また、こだわりの旨さと使いやすい形態をご提案した「燻(いぶし) 特級ベーコン」「炙(あぶり) ばら焼豚」が好調に推移しました。中元・歳暮ギフトにつきましては、2015年度モンドセレクション食品部門において最高金賞を受賞しました商品を中心に詰め合わせた「王覇」「煌彩」シリーズなどの売上拡大を図りましたものの、加工肉等に関するIARCの発表及び報道などの影響を受けました。競合他社との販売競争激化のなか、当部門の売上高は前年同期比2.3%の減収となりました。

調理加工食品部門では、韓国家庭料理チゲの素「スンドゥブ」シリーズは、暖冬の影響などもあり伸び悩みましたが、冷製・温製タイプの「Soup BIZ(スープビズ)」シリーズの投入などにより、スープ類全体の底上げを図りました。また、海藻の旨みを含んだこだわりの塩を使用した「淡路島の藻塩使用 から揚げ」などが堅調に推移したほか、本格的な味に仕上げたカレーやハヤシの「シェフの匠」シリーズを積極的に拡販し売上拡大に努めました。デザート・飲料類につきましては、人気商品の「SWEET CAFE」シリーズやブラックタピオカ入り飲料の「TAPIOCA TIME」シリーズなどが引き続き好調に推移しました。以上のことから、当部門の売上高は前年同期比10.8%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期比3.2%増の1,619億52百万円となりました。営業利益は、合理化によるコスト削減効果や原材料価格・エネルギーコストの低下もあり、前年同期比90.4%増の35億90百万円となりました。

② 食肉事業

豚肉につきましては、相場が比較的安定して推移するなか、国産、輸入豚肉共に販売数量の拡大を図り、売上高を維持しました。牛肉につきましては、国内外共に生産量の減少から相場が高値で推移するなか、国産牛肉の拡販などにより、売上高は堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期比3.4%増の672億25百万円となりました。営業利益は、輸入冷凍牛肉の一部商品の相場が大幅に下落した影響から、前年同期比35.9%減の4億26百万円となりました。

③ その他事業

その他事業の売上高は前年同期比1.0%増の3億65百万円、営業利益は前年同期比15.1%減の1億51百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、政府による各種政策等の効果を見込むものの、世界経済の下振れ懸念や消費者マインドに弱さが見られるほか、競合他社との販売競争が激化するなど、当社グループを取り巻く事業環境は、厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の下、当社グループは、お客様に、より安全でより安心して召し上がっていただける食品を提供する総合食品メーカーとして、真に社会的存在価値が認められる企業を目指してまいります。また、平成26年4月を起点とする「中期3ヵ年計画」の推進により、業績向上に取り組んでまいります。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高2,360億円(前年同期比2.8%増)、営業利益44億円(同5.5%増)、経常利益47億50百万円(同4.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益29億円(同10.8%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減額
総資産	123,908	124,522	613
純資産	71,708	72,322	614
自己資本比率	57.5%	57.8%	0.3%
1株当たり純資産	538円20銭	547円31銭	9円11銭

当連結会計年度末における総資産は、商品及び製品が28億20百万円減少しましたが、現金及び預金が30億78百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ6億13百万円増加し、1,245億22百万円となりました。

負債は、未払金が18億47百万円増加しましたが、有利子負債が28億57百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ微減の521億99百万円となりました。

純資産は、剰余金9億27百万円の配当がありました。親会社株主に帰属する当期純利益26億17百万円を計上したことなどから、前連結会計年度末に比べ6億14百万円増加し、723億22百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から0.3%上昇し、57.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,609	11,613	6,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,853	△2,943	909
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,733	△5,592	△2,858
現金及び現金同等物の増減額	△974	3,078	4,053
現金及び現金同等物期末残高	13,922	17,001	3,078

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上やたな卸資産の減少などによる運転資金の改善などから、116億13百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の増強・合理化や品質向上のための固定資産の取得による支出などから、29億43百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済や配当金の支払いなどから、55億92百万円減少しました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末から30億78百万円増加し、170億1百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	55.8%	55.5%	57.5%	57.8%
時価ベースの自己資本比率	33.0%	32.9%	43.6%	46.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.6年	1.7年	3.1年	1.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.4倍	38.9倍	23.2倍	54.4倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の1つとして位置付けており、連結業績や財務状況等を総合的に勘案し、連結配当性向30%を見据えて安定配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、収益体質の構築による一層の企業価値増大に向け、経営基盤や競争力強化のため有効に活用してまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり7円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり7円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、記載内容のうち将来に関する事項は、当決算短信発表日(平成28年5月12日)現在において当社グループが判断したものであります。

① 安全性のリスク

食の安全・安心に係わる問題において、いわゆるフードテロ等の発生など新たな課題が発生しており、消費者の品質や安全確保への要求は一段と高まってきております。当社グループでは、HACCP管理システムなどの総合衛生管理体制の確立や、品質保証部門による厳しい品質管理体制を構築しております。今後とも、安全性確保の取組みを一層強化し、品質向上に努めてまいります。しかしながら、社会全般にわたる品質問題など予測が困難な事故や社会的混乱など、上記の取組みの範囲を超えた事象が発生した場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 市況変動のリスク

当社グループが主に取り扱っている販売用食肉や、ハム・ソーセージ及び調理加工食品の原材料となる畜産物は、疫病の発生や輸入豚肉・輸入牛肉を対象としたセーフガードの発動により、仕入数量の制限や仕入価格の上昇の懸念があるほか、国際的な需給の変化などによる市況変動の影響を受けております。

また、包装資材などの製造経費、運送費等は、原油価格の変動の影響を受けております。これらの市況が高騰した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

これらの市況変動リスクに対し、当社グループは、原料調達ルートの分散化などによる安定的な原材料の確保、高付加価値製品の開発等に努めております。

③ 為替変動のリスク

当社グループは、アジア、ヨーロッパ、北アメリカ地域等の海外から原材料・商品等の輸入業務を行っており、これらの国の現地通貨に対する為替相場の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらの為替変動リスクに対し、当社グループは、一部円建てでの輸入を行うとともに、外貨建ての輸入取引につきましては、先物外国為替契約を利用してリスクの軽減に努めております。

④ 公的規制や自然災害等のリスク

当社グループは、食品衛生法、JAS法等の「食の安全・安心」に関する法規制や環境・リサイクル関連法規など、各種法的規制の適用を受けております。当社グループといたしましては、各主管部門と法務部門が連携して、関連諸法規の遵守に万全の体制で臨んでおりますが、将来において、これらの法的規制が変更された場合、当社グループの事業活動が制限され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、地震・水害等の自然災害により、国内外の製造拠点や事業所が損害を被った場合には、事業活動の中断による売上高の減少や、設備の修復費用が発生するなど、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資産の時価変動のリスク

営業活動のために必要な不動産や有価証券などの資産を保有しておりますが、今後の時価の変動により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

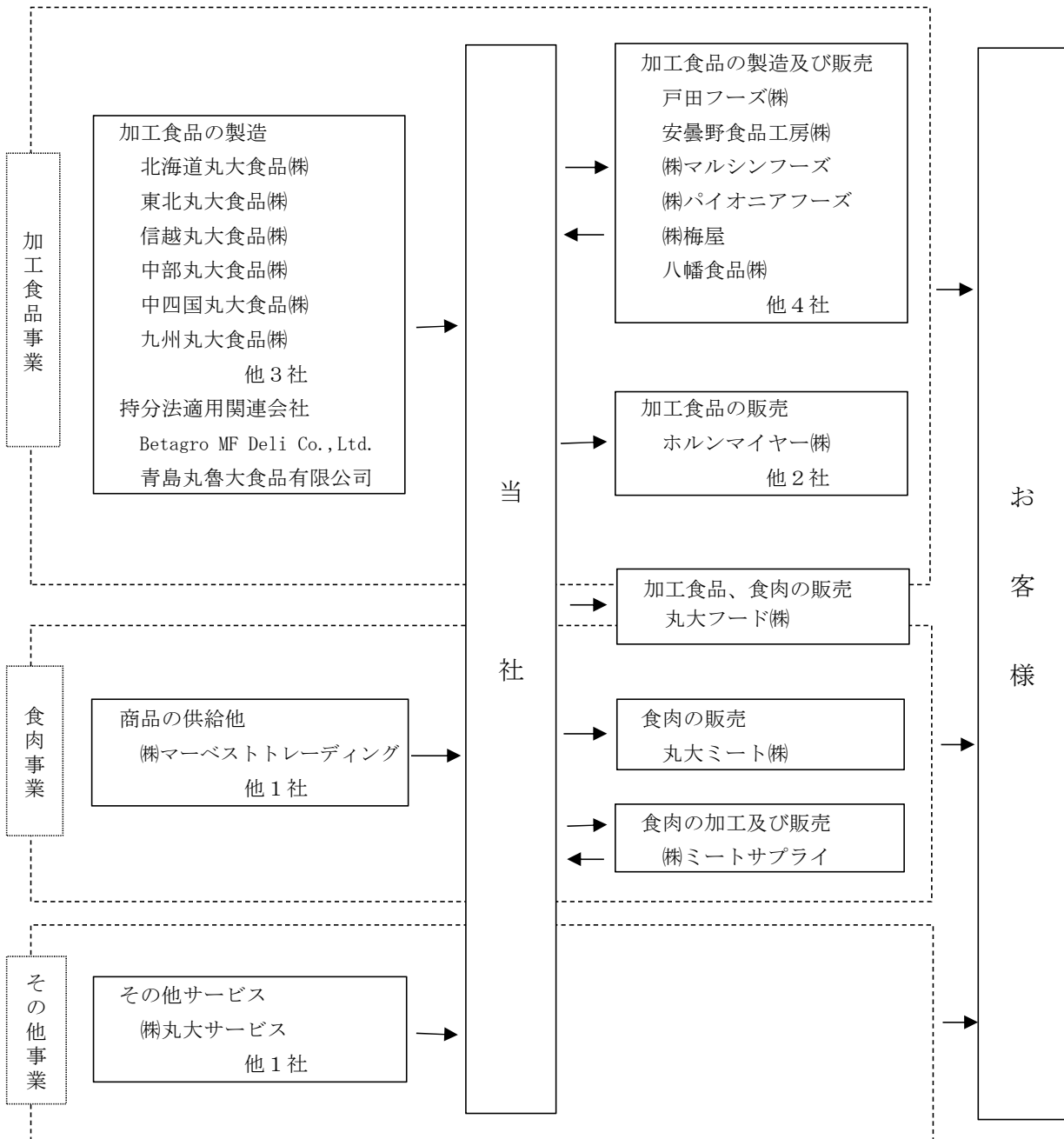
⑥ 退職給付債務のリスク

当社及び一部の連結子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金制度などを採用しております。年金資産の時価の変動や、運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、丸大食品株式会社（当社）、連結子会社29社及び関連会社2社により構成されており、加工食品事業及び食肉事業を主な事業としているほか、これらに関連する損害保険等のサービス業務などを行っております。

当社グループの事業における当社、連結子会社及び関連会社の位置付けは、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一区分であります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「日々の活動に精一杯の真心を込め、誠意を尽くすことにより、社会に貢献すること」であります。総合食品メーカーとして、より安全で安心な食品を提供させていただくことを使命として、常にお客様のニーズを最大限に尊重し、新鮮でより良い食品と価値あるサービスをお届けしております。また、経営資源の有効活用と収益性の向上により企業価値を高めるとともに、株主様、お客様、お取引先様など当社を取り巻くすべての人々に感謝し、真に社会的価値が認められる丸大食品グループを目指して活動しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、平成26年4月を起点とする「中期三ヵ年計画」を策定しております。具体的には、以下の5つの方針を設定し、グループを挙げて計画を推進しております。

- ①基盤事業の強化
- ②多角化戦略の推進
- ③ローコスト経営の促進
- ④社会的責任の遂行
- ⑤人材の育成

本計画の最終年度にあたる平成29年3月期の連結業績は、売上高2,360億円、営業利益44億円を予想しております。

(3) 会社の対処すべき課題

食肉加工業界を取り巻く環境は、個人消費に改善の兆しが見られるものの、少子高齢化に伴う国内消費構造の変化や、競合他社との販売競争激化など、依然として厳しい状況が続いております。当社グループでは、こうした外部環境の変化やコストの増減要因を的確に分析し、商品開発や販売政策に反映させ、収益力の向上に努めてまいります。更に、商品開発力の強化・充実を図り基盤事業の拡大につなげ、企業価値の最大化を目指してまいります。また、社会に信頼され、貢献する企業であり続けるために、品質保証体制の更なる強化、コンプライアンスの徹底、及び地球環境に配慮した事業活動を推進してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,922	17,001
受取手形及び売掛金	23,951	24,639
商品及び製品	10,533	7,713
仕掛品	567	431
原材料及び貯蔵品	5,932	6,073
繰延税金資産	1,025	945
その他	760	1,936
貸倒引当金	△56	△38
流動資産合計	56,637	58,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,080	47,972
減価償却累計額	△33,477	△33,785
建物及び構築物(純額)	14,603	14,186
機械装置及び運搬具	51,413	51,003
減価償却累計額	△40,271	△41,002
機械装置及び運搬具(純額)	11,142	10,001
工具、器具及び備品	4,445	4,416
減価償却累計額	△2,919	△2,805
工具、器具及び備品(純額)	1,525	1,611
土地	18,245	17,926
リース資産	6,097	6,891
減価償却累計額	△3,363	△3,385
リース資産(純額)	2,733	3,505
建設仮勘定	63	824
有形固定資産合計	48,312	48,056
無形固定資産		
投資その他の資産	1,034	737
投資有価証券	12,683	11,893
長期貸付金	152	111
繰延税金資産	108	131
その他	5,287	5,136
貸倒引当金	△308	△245
投資その他の資産合計	17,923	17,026
固定資産合計	67,270	65,820
資産合計	123,908	124,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,071	21,859
短期借入金	7,301	5,399
1年内返済予定の長期借入金	2,095	2,745
リース債務	745	819
未払金	5,348	7,196
未払法人税等	767	751
未払消費税等	1,038	1,205
賞与引当金	995	973
その他	1,625	1,512
流動負債合計	40,990	42,462
固定負債		
長期借入金	5,223	2,848
リース債務	2,088	2,784
繰延税金負債	1,609	1,008
退職給付に係る負債	1,727	2,515
その他	559	580
固定負債合計	11,209	9,737
負債合計	52,200	52,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	22,073	22,086
利益剰余金	39,615	41,304
自己株式	△10	△511
株主資本合計	68,394	69,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,775	4,423
繰延ヘッジ損益	8	△21
為替換算調整勘定	△153	△4
退職給付に係る調整累計額	△1,719	△2,066
その他の包括利益累計額合計	2,911	2,330
非支配株主持分	402	396
純資産合計	71,708	72,322
負債純資産合計	123,908	124,522

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	222,316	229,543
売上原価	172,256	177,074
売上総利益	50,060	52,469
販売費及び一般管理費	47,329	48,300
営業利益	2,730	4,168
営業外収益		
受取利息	23	20
受取配当金	284	301
不動産賃貸料	203	219
その他	472	364
営業外収益合計	983	907
営業外費用		
支払利息	242	214
為替差損	—	76
持分法による投資損失	125	6
その他	214	236
営業外費用合計	582	532
経常利益	3,131	4,543
特別利益		
固定資産処分益	529	105
投資有価証券売却益	36	98
特別利益合計	565	203
特別損失		
固定資産処分損	184	208
減損損失	132	285
関係会社整理損	—	298
退職給付制度終了損	—	160
投資有価証券評価損	3	—
特別損失合計	321	953
税金等調整前当期純利益	3,376	3,794
法人税、住民税及び事業税	1,252	1,289
法人税等調整額	55	△174
法人税等合計	1,307	1,115
当期純利益	2,068	2,678
非支配株主に帰属する当期純利益	262	61
親会社株主に帰属する当期純利益	1,805	2,617

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,068	2,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,356	△352
繰延ヘッジ損益	7	△29
為替換算調整勘定	△52	141
退職給付に係る調整額	1,021	△347
持分法適用会社に対する持分相当額	5	7
その他の包括利益合計	2,339	△581
包括利益	4,408	2,097
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,141	2,036
非支配株主に係る包括利益	266	61

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,716	21,685	38,718	△704	66,416
当期変動額					
剰余金の配当			△909		△909
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,805		1,805
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		387		710	1,098
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	387	896	694	1,978
当期末残高	6,716	22,073	39,615	△10	68,394

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,417	0	△106	△2,736	575	1,585	68,576
当期変動額							
剰余金の配当							△909
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,805
自己株式の取得							△16
自己株式の処分							1,098
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,358	7	△46	1,016	2,336	△1,182	1,153
当期変動額合計	1,358	7	△46	1,016	2,336	△1,182	3,131
当期末残高	4,775	8	△153	△1,719	2,911	402	71,708

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,716	22,073	39,615	△10	68,394
当期変動額					
剰余金の配当			△927		△927
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,617		2,617
自己株式の取得				△501	△501
連結子会社株式の取得 による持分の増減		12			12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	12	1,689	△501	1,201
当期末残高	6,716	22,086	41,304	△511	69,596

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,775	8	△153	△1,719	2,911	402	71,708
当期変動額							
剰余金の配当							△927
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,617
自己株式の取得							△501
連結子会社株式の取得 による持分の増減							12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△352	△29	148	△347	△580	△6	△587
当期変動額合計	△352	△29	148	△347	△580	△6	614
当期末残高	4,423	△21	△4	△2,066	2,330	396	72,322

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,376	3,794
減価償却費	5,435	5,206
減損損失	132	285
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△93	△79
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△20	314
受取利息及び受取配当金	△307	△322
支払利息	242	214
投資有価証券売却損益 (△は益)	△36	△98
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	—
固定資産処分損益 (△は益)	△344	103
売上債権の増減額 (△は増加)	△758	△666
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,365	2,733
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,629	833
未払消費税等の増減額 (△は減少)	608	167
その他	458	259
小計	6,960	12,745
利息及び配当金の受取額	296	316
利息の支払額	△241	△213
法人税等の支払額	△1,405	△1,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,609	11,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△29	△29
投資有価証券の売却による収入	55	340
固定資産の取得による支出	△4,360	△3,475
固定資産の売却による収入	635	325
その他	△154	△104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,853	△2,943
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△36	△1,600
長期借入れによる収入	2,482	370
長期借入金の返済による支出	△3,125	△2,095
リース債務の返済による支出	△775	△780
配当金の支払額	△910	△928
自己株式の処分による収入	1,098	—
非支配株主への払戻による支出	△1,440	—
自己株式の取得による支出	△1	△501
その他	△25	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,733	△5,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△974	3,078
現金及び現金同等物の期首残高	14,897	13,922
現金及び現金同等物の期末残高	13,922	17,001

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

a. 連結子会社の数

29社

主要な連結子会社の名称

丸大ミート(株)、戸田フーズ(株)、丸大フード(株)、(株)ミートサプライ、安曇野食品工房(株)

当連結会計年度において、連結子会社であった青島丸魯大食品有限公司は、持分の一部譲渡に伴い、持分法適用の関連会社となったため、連結の範囲から除外しております。

また、清算の結了等により、関東丸大食品(株)他2社を連結の範囲から除外しております。

b. 非連結子会社

該当事項はありません。

② 持分法の適用に関する事項

a. 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

b. 持分法を適用した関連会社数

2社

会社等の名称

Betagro MF Deli Co.,Ltd.、青島丸魯大食品有限公司

c. 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社

該当事項はありません。

④ 会計方針に関する事項

a. 重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

・デリバティブ

時価法

- ・たな卸資産
 - 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品
 - 主として総平均法による原価法
 - (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

- b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）
 - 主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法
 - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	12～50年
機械装置及び運搬具	4～10年
 - ・無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

- c. 重要な引当金の計上基準
 - ・貸倒引当金
 - 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ・賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

- d. 退職給付に係る会計処理の方法
 - ・退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 - 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
 - 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

- e. 重要なヘッジ会計の方法
 - ・ヘッジ会計の方法
 - 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
 - また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

- ・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)
ヘッジ対象	相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

- ・ヘッジ方針

将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引、及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

- ・ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替及び金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

- ・その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引については、取引権限、取引限度額及び取引手続等を定めた社内規程に基づき運用しております。

f. のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

g. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

h. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

- ・連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、これによる損益及び財政状態への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

担保に供している資産及び担保付債務

・担保に供している資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	903	848
機械装置及び運搬具	113	88
土地	468	468
合計	1,485	1,405

・担保付債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	300	200
1年内返済予定の長期借入金	365	227
長期借入金	727	500
合計	1,393	927

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式および自己株式に関する事項

(単位：千株)

	株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式	132,527	—	—	132,527
自己株式	普通株式	2,643	39	2,646	37

(注) 1 自己株式の増加39千株は、所在不明株主の株式買取りによる増加34千株及び単元未満株式の買取りによる増加5千株であります。

2 自己株式の減少2,646千株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	909	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	927	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式および自己株式に関する事項

(単位:千株)

	株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式	132,527	—	—	132,527
自己株式	普通株式	37	1,073	—	1,110

(注) 自己株式の増加1,073千株は、自己株式立会外買付取引(T o S T N e T - 3)による増加1,070千株及び単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	927	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	919	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「加工食品事業」及び「食肉事業」の2つを報告セグメントとしております。

「加工食品事業」は、ハム・ソーセージや調理加工食品の製造及び販売をしております。「食肉事業」は、食肉(牛肉、豚肉、鶏肉等)の加工及び販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更いたしました。

これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	156,952	65,002	221,954	362	222,316	—	222,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,029	1,029	△1,029	—
計	156,952	65,002	221,954	1,391	223,346	△1,029	222,316
セグメント利益	1,885	666	2,551	178	2,730	—	2,730
セグメント資産	71,733	18,305	90,039	390	90,429	33,478	123,908
その他の項目							
減価償却費(注) 4	5,091	324	5,415	19	5,435	—	5,435
有価固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	4,267	131	4,399	23	4,422	15	4,438

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおりません。

2 セグメント資産の調整額33,478百万円は全社資産であります。全社資産の主なものは、現金及び預金、投資有価証券、賃貸等不動産であります。

3 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	161,952	67,225	229,177	365	229,543	—	229,543
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,060	1,060	△1,060	—
計	161,952	67,225	229,177	1,426	230,604	△1,060	229,543
セグメント利益	3,590	426	4,016	151	4,168	—	4,168
セグメント資産	73,045	15,431	88,477	349	88,827	35,694	124,522
その他の項目							
減価償却費(注) 4	4,868	314	5,183	23	5,206	—	5,206
有価固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	5,518	130	5,648	27	5,676	97	5,774

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおりません。

2 セグメント資産の調整額35,694百万円は全社資産であります。全社資産の主なものは、現金及び預金、投資有価証券、賃貸等不動産であります。

3 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	連結損益 計算書 計上額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
減損損失	—	—	—	—	—	132	132

(注) 各セグメントに帰属しない賃貸等不動産等について、回収可能価額の低下に伴う減損損失132百万円を計上しております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	連結損益 計算書 計上額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
減損損失	25	—	—	—	—	260	285

(注) 各セグメントに帰属しない賃貸等不動産等について、回収可能価額の低下に伴う減損損失260百万円を計上しております。

5. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
当期償却額	182	—	182	—	182	—	182
当期末残高	300	—	300	—	300	—	300

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
当期償却額	183	—	183	—	183	—	183
当期末残高	115	—	115	—	115	—	115

6. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	538.20円	547.31円
1株当たり当期純利益金額	13.89円	19.85円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,805	2,617
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,805	2,617
普通株式の期中平均株式数(千株)	130,030	131,854

(2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	71,708	72,322
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	402	396
(うち非支配株主持分)(百万円)	(402)	(396)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	71,305	71,926
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	132,490	131,417

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,350	10,572
受取手形	38	38
売掛金	18,047	18,688
商品及び製品	8,264	5,654
仕掛品	244	229
原材料及び貯蔵品	4,918	4,930
短期貸付金	1,682	2,108
繰延税金資産	547	512
その他	1,556	1,699
貸倒引当金	△11	△10
流動資産合計	43,640	44,423
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,720	8,947
構築物	585	534
機械及び装置	8,195	7,333
車両運搬具	5	13
工具、器具及び備品	1,329	1,357
土地	13,348	12,566
リース資産	1,189	780
建設仮勘定	61	155
有形固定資産合計	34,435	31,690
無形固定資産	263	238
投資その他の資産		
投資有価証券	12,646	11,855
関係会社株式	3,994	4,050
賃貸等不動産	8,182	8,683
その他	5,224	3,810
貸倒引当金	△1,575	△828
投資その他の資産合計	28,471	27,571
固定資産合計	63,170	59,500
資産合計	106,811	103,923

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	124	119
買掛金	16,796	16,833
短期借入金	6,220	4,799
1年内返済予定の長期借入金	1,730	2,518
リース債務	479	413
未払金	3,609	4,161
未払法人税等	489	375
賞与引当金	519	522
関係会社事業損失引当金	—	90
その他	793	1,435
流動負債合計	30,763	31,269
固定負債		
長期借入金	4,496	2,348
リース債務	859	494
繰延税金負債	2,267	1,814
関係会社事業損失引当金	107	84
その他	377	377
固定負債合計	8,107	5,119
負債合計	38,870	36,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金		
資本準備金	21,685	21,685
その他資本剰余金	387	387
資本剰余金合計	22,073	22,073
利益剰余金		
利益準備金	1,676	1,676
その他利益剰余金		
別途積立金	20,050	20,050
固定資産圧縮積立金	70	70
繰越利益剰余金	12,587	13,063
利益剰余金合計	34,385	34,861
自己株式	△10	△511
株主資本合計	63,164	63,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,767	4,416
繰延ヘッジ損益	8	△21
評価・換算差額等合計	4,776	4,395
純資産合計	67,940	67,535
負債純資産合計	106,811	103,923

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	157,882	158,732
売上原価	123,799	124,594
売上総利益	34,083	34,137
販売費及び一般管理費	33,529	33,375
営業利益	553	761
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	535	745
不動産賃貸料	645	676
その他	374	278
営業外収益合計	1,555	1,700
営業外費用		
支払利息	166	137
不動産賃貸費用	385	420
その他	119	161
営業外費用合計	671	719
経常利益	1,437	1,742
特別利益		
固定資産処分益	522	100
貸倒引当金戻入額	320	389
投資有価証券売却益	—	97
関係会社事業損失引当金戻入額	1	22
特別利益合計	843	609
特別損失		
固定資産処分損	89	121
減損損失	124	259
関係会社投資損失	603	557
退職給付制度終了損	—	160
投資有価証券評価損	3	—
特別損失合計	821	1,099
税引前当期純利益	1,459	1,253
法人税、住民税及び事業税	455	24
法人税等調整額	4	△174
法人税等合計	460	△150
当期純利益	998	1,403

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	6,716	21,685	—	21,685	1,676	20,050	68	12,501
当期変動額								
剰余金の配当								△909
固定資産圧縮積立金の取崩							2	△2
当期純利益								998
自己株式の取得								
自己株式の処分			387	387				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	387	387	—	—	2	86
当期末残高	6,716	21,685	387	22,073	1,676	20,050	70	12,587

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	34,296	△704	61,993	3,394	0	3,394	65,388
当期変動額							
剰余金の配当	△909		△909				△909
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—				—
当期純利益	998		998				998
自己株式の取得		△16	△16				△16
自己株式の処分		710	1,098				1,098
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				1,373	7	1,381	1,381
当期変動額合計	88	694	1,171	1,373	7	1,381	2,552
当期末残高	34,385	△10	63,164	4,767	8	4,776	67,940

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,716	21,685	387	22,073	1,676	20,050	70	12,587
当期変動額								
剰余金の配当								△927
固定資産圧縮積立金の取崩							0	△0
当期純利益								1,403
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	0	476
当期末残高	6,716	21,685	387	22,073	1,676	20,050	70	13,063

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	34,385	△10	63,164	4,767	8	4,776	67,940
当期変動額							
剰余金の配当	△927		△927				△927
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—				—
当期純利益	1,403		1,403				1,403
自己株式の取得		△501	△501				△501
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△351	△29	△380	△380
当期変動額合計	476	△501	△25	△351	△29	△380	△405
当期末残高	34,861	△511	63,139	4,416	△21	4,395	67,535

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

役員の変動(平成28年6月29日付予定)

① 新任取締役候補

取締役(社外)

やの ひでお

矢野 秀雄

(現 京都大学名誉教授、特殊法人日本中央競馬会経営委員会委員)

② 再任監査役候補

常勤監査役(社外)

おくだいら たくじ

奥平 卓司

③ 再任補欠監査役候補

たぶち けんじ

田 淵 謙 二 (現 弁護士)